様式Ｃ－１９

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成２５年７月１日現在

機関番号：62601
研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2010　～ 2012
課題番号：22531047
研究課題名（和文）　オルタナティブルームの日本化の可能性と実践的課題

研究課題名（英文）　The possibility and the practical subject of building ‘Alternative Room’ inside school in Japan

研究代表者　藤平　敦（FUJIHIRA ATSUSHI）
国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター　総括研究官
研究者番号：60462157

研究成果の概要（和文）：

オルタナティブ教育プログラムで効果を上げている米国内の学校等について、そのシステム及びプログラムに関する調査を行い、その効果面を分類できた。具体的には、効果を上げている学校の共通点として、ハード面では、（１）別室指導におけるマニュアルの存在、（２）別室指導を対象とする児童生徒の「個別支援カルテ」の活用、（３）個別の課題に応じた指導プログラムの作成、の３点が、そして、ソフト面では、（４）教師主導ではなく、「児童生徒に自分で考えさせる」実践、（５）個別ではあるが、あらゆる機会を通して、集団活動的要素を取り入れる実践、が挙げられる。
また、日本国内での別室指導において、学習指導を試行的に行ってもらったところ、個別支援を受けた生徒のその後の学校生活に対するアンケート（①「学校が楽しい」、②「勉強がよくわかる」、③「自主的に勉強に取り組んでいる」）結果で肯定的な回答（平均値）が増加していることが見られた。このことは、今後の別室指導の在り方に大きな示唆を与えるものである。

研究成果の概要（英文）：

About the school in USA, which is achieving effect by alternative educational program, I conducted investigation about the system and program, and have classified the effect side. Specifically, I am at a hardware side as a common feature of the school which is achieving effect,(1) practical use of the "individual support chart" of the juvenile student for existence of the manual in another room instruction, and (2) another room instruction, and (3)-- three points of creation 、 of the teaching program according to an individual subject, and a soft side -- not (4) teacher initiative but the practice "which I make a juvenile student consider by oneself", and (5) -- although I am individual let all opportunities pass and practice、 which takes in a group active element is mentioned. Moreover, the place to which I had educational guidance experimentally performed in another room instruction in Japan.
The affirmative reply (average value) was seen increasing by the questionnaire (① "school is pleasant", ② "study is known well", ③ "I am tackling study independently") result of the school life of the after that of the student who received individual support. This gives a big suggestion to the state of future another room instruction.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
平成２２年度	900,000	0	900,000
平成２３年度	600,000	0	600,000
平成２４年度	600,000	0	600,000
総　計	2,100,000	0	2,100,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：教育学・教科教育学
キーワード：生活指導・生徒指導

１．研究開始当初の背景

近年、学校における児童生徒への指導において、大きな課題のひとつに発達障害の問題が挙げられる。具体的には、学級に在席している複数の発達障害の疑いのある児童生徒による授業中の私語、立ち歩きや児童生徒間のトラブルが発生するなどから、落ち着いた学習環境を維持できないケースが散見されている。

このような学校では、別室指導を取り入れているものの、人員不足や適切な支援プログラムの欠如など、そのシステムが必ずしも機能しているとは難い状況である。

そこで、米国の公教育現場で活用されている「オルタナティブスクール」の個別支援システムに注目をした。この指導方法は「カウンセリング」を重視したものであり、「教育相談」が主流であるものの、さらに「毅然とした学校対応」をも求めている日本の公教育における生徒指導体制に必要なシステムであると考えられる。

しかしながら、行政主導によるそのシステムの実現には、財政面も含めて長期の時間を要することは言うまでもない。そこで、少子化により多くの公立学校に空き教室が見られる現状では、「オルタナティブスクール」のシステムを参考にした「オルタナティブルーム」を導入できる可能性が高いと考えられる。

２．研究の目的

本研究は、先進諸国の公教育現場で積極的に活用されている「オルタナティブルーム」の日本化の可能性を探るとともに、主要課題を明らかにすることを目的とする。

具体的には以下のとおりである。

（１）米国内でのオルタナティブルームにおける教育効果、課題等を明らかにする。

（２）日本の公教育における別室指導についての現況と課題を明らかにする。

（３）「オルタナティブルーム」の日本化の可能性と主要課題を明らかにする。

３．研究の方法

（１）米国ワシントン州オリンピア市での調査結果（平成 17 年度）を、主にオルタナティブ教育プログラムにおける教育効果面を再度分析する。

（２）米国カリフォルニア州のサリナス市内に限定して、オルタナティブ教育プログラムによる効果面と課題について、市内の教育関係者に聞き取り調査等を行う。

（３）（１）と（２）の比較を試みることで、全米の西海岸地域のオルタナティブ教育支援プログラムについて整理をする。

（４）日本における別室指導の状況を都道府県教育委員会等からの協力を得て把握をするとともに、抽出した地域の学校を訪問し、個別支援プログラムの状況について聞き取り調査を行う。

（５）（３）で得られた知見を、特定の地域の中学校で試行的に取り入れてもらう。そして、試行する前年までと比べて、当該生徒の学校生活状況についての比較から、効果面を可視化する。

４．研究成果

（１）米国ワシントン州オリンピア市は全米の中で「オルタナティブ教育プログラム」を早い段階で導入した地域である。市内のハイスクールにおける「オルタナティブルーム」での特別支援該当生徒数の割合は 2000 年～2006 年で平均約 6%であった。効果面では、2003 年～2005 年の２年間に「オルタナティブルーム」で支援を受けた生徒のその後の学校への出席率は 57%から 89%にまで上昇し、喫煙、アルコール等の法を犯す行為は約 70%減少している。また、2005 年～2007 年の２年間では、出席率が 55%から 86%に上昇している。「オルタナティブルーム」で支援を受けた生徒の声を集約してみると、「自分のペースでマンツーマンに近い状態で学習できることがよかった」などと、学習面でのメリットについて回答している率が最も高かった。また、1993 年～2007 年の１４年間で「オルタナティブルーム」で支援を受けた生徒数は約 2.8 倍に増加しているが、ドロップアウト率は約二分の一に減少しているという。このことからも、「オルタナティブルーム」における個別支援システムの効果が確認できる。なお、効果が見られなかった生徒は学習成績が上がらなかったという共通点も見られていたようである。

（２）米国カリフォルニア州のサリナス市は全米でも犯罪が多い地域として知られている。具体的には、市内の殺人事件は、2008 年

だけで 15 件であった。市内の学校では、年間 15 日以上の無断欠席をした生徒には、①学校に戻る、②少年院のコートシステムで罰を受ける、③オルタナティブスクールで個別プログラムを受ける、のいずれかをしなければならないという規定がある。2009-2011 年に③のプログラムを受けた生徒は約 1700 人であり、プログラムを受けている生徒の 57%がギャングメンバーであるとのこと。プログラムを受ける前の生徒の GPA(成績評価値)平均は 0.61、出席率は 33%、1 学期のクレジット（単位）取得平均は 6.125 であったが、プログラムを後には、GPA 平均が 2.81 に、出席率が 93%(2000 人以上が皆勤賞)と、出席率が 60%以上も向上している。

また、市内には 4 つの公立高校があるが、2010 年には約 2000 人の学校不適応生徒がおり、そのうちの約 500 人が「オルタナティブルーム」での支援によって高校を卒業できたとのことである。４つの高校の管理職及びカウンセラーからの聞き取り調査からは、「生徒の学習意欲を高めることができたことが成功の要因」との共通点が見られた。なお、プログラムでの具体的な働きかけとしては、「自分の考えを自分の言葉で語らせる」や「生徒同士でのペアワーク」などといった活動が共通点として見られた。

また、「生徒との関係を密にすること」、「通常の教室で授業を受けている生徒と差別をしない」などの回答も得られた。このことは、日本の個別支援システムに必要な視点であると考えられる。

（３）ワシントン州オリンピア市とカリフォルニア州サリナス市の「オルタナティブルーム」の成果要因には、「学習」というキーワードが見られた。このことは、訪問調査をした学校関係者のほぼ全員から聞かれた語句である。

（４）日本の学校内における別室指導の状況は人員不足などにより、単発的な支援で終わっている傾向であることが聞き取り調査から明らかになった。計画的な支援というよりは、クールダウン的な意味合いが強く、支援プログラムが用意されている学校はほとんど見られなかった。また、３～４日間の別室指導においても、ほとんど勉強をすることなく、教育相談的な支援が中心であった。このことからも、日本では、学校不適応生徒には勉強は二の次で、カウンセリング的な手法で心を落ち着かせるような支援をする傾向が強いことが確認できる。

参考までに、各都道府県教育委員会関係者への聞き取り結果から、別室指導（高等学校）での内容の上位項目は次のとおりである。③の学習は生徒が勝手に勉強をする自習スタイルのことである。

①	教育相談
②	ビデオや本を読み、その後感想文等を記入」
③	学習（自習）

（５）これまでの調査で、日本の別室指導でほとんど計画的に行われていない学習支援が、米国の西海岸地域の一部では成果を挙げている要因であることが確認できた。そこで、全国で抽出した地域内の中学校３校で、別室指導において学習支援を中心に計画を立ててもらったところ、個別支援を受けた生徒のその後の学校生活に対するアンケート（①「学校が楽しい」、②「勉強がよくわかる」、③「自主的に勉強に取り組んでいる」）結果で肯定的な回答（平均値）が増加していることが見られる。

	①学校が楽しい	②勉強がよくわかる	③自主的に勉強に取り組んでいる
A校	2.1→2.2	1.8→2.1	1.5→1.6
B校	1.9→1.9	1.6→1.9	1.4→1.4
C校	2.0→2.1	2.0→2.2	1.8→1.8

（６）その他

別室指導で効果を上げている国内外の学校等について、そのシステム及びプログラムに関する効果を挙げていると考えられる要因は次のように分類できる。

	ハード面	ソフト面
米国	①指導計画マニュアル、 ②「個別支援カルテ」、 ③「指導プログラム」	①生徒に問いかける学習形態、 ②集団活動を取り入れる
日本	指導マニュアル	学習支援、 教員の意識

日本では試行的な取組であったため、効果要因としては、学習支援を取り入れたことであるだけであるが、これまでの、クールダウン的な位置づけであった個別支援において、学習支援の必要性が明確になったことは、今後の別室指導の在り方に大きな示唆を与えたといえる。日本国内では人員不足などにより、別室指導を担当する教職員が固定されてい

ない場合が多いことから、今後は米国で活用されている「個別指導カルテ」を用いた連携を円滑にするなども考えられる。

米国のオルタナティブルームプログラムは、NCLB(No Child Left Behind)法が成立された2001年以降に後に、その内容の選択肢が拡がったとのことである。日本においても、個別支援をするうえでの大きなコンセプトは「生徒が社会で自立できること」であろう。そのためにも、学習指導は最低限必要なことである。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計５件）
①藤平　敦「規範意識の醸成を図る学級経営」『日本生徒指導学会機関誌 第 11 号』2012,25-33, 査読なし

②藤平　敦「規範意と生徒指導」『月刊生徒指導 2011.11』 2011,38-39, 査読なし

③藤平　敦「生徒指導に対する考え方の転換」『指導と評価　vol.57』2011,2-3, 査読なし

④藤平　敦「生徒指導の本来の趣旨を踏まえた教育活動の推進」『学校教育研究 26』2011,32-45, 査読なし

⑤藤平　敦「落ち着いた学習環境づくり」『岡山県教育時報』岡山県教育委員会　2011,4-7 査読なし

〔学会発表〕（計２件）
①藤平　敦「生徒指導はじめの一歩」
日本生徒指導学会　国立オリンピック記念青少年総合センター　2012.11

②藤平　敦「学習指導における生徒指導の在り方」
山形県米沢市教育講演会　米沢市置賜文化ホール　2012.8

〔図書〕（計２件）
①藤平　敦「教科指導の場面における生徒指導的な働きかけについて」『初任者必携 Web』（単著）2011.5　第一法規

②藤平　敦「「学校組織の一員として生徒指導に取り組むための視点」『初任者必携 Web』（単著）2011.5　第一法規

６．研究組織
(1)研究代表者
藤平　敦（FUJIHIRA ATSUSHI）
国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター　総括研究官
研究者番号：60462157

(2)研究分担者 なし